

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社M I Eコーポレーション

【英訳名】 MIE CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 井 賢 治

【本店の所在の場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 伊 藤 威 広

【最寄りの連絡場所】 三重県桑名市大字星川1001番地

【電話番号】 (0594)31-6668(代表)

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期連結 累計期間	第7期 第2四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,429,380	2,004,478	4,762,330
経常利益又は経常損失() (千円)	15,891	110,201	6,576
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	21,222	87,378	16,836
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,354	96,810	26,493
純資産額 (千円)	830,097	804,805	884,904
総資産額 (千円)	5,978,842	5,701,354	5,898,422
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.76	7.25	1.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.4	13.7	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,634	113,420	86,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,244	2,535	39,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,781	49,775	149,422
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	704,406	470,804	618,338

回次	第6期 第2四半期連結 会計期間	第7期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.37	2.20

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第6期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策、金融緩和対策の導入により、大企業を中心として企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど景気回復に向けた明るい兆しが見え始めています。しかしながら、円安の進行による原材料価格上昇や欧州経済の停滞、緊迫する中東情勢や中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、インフラ整備による需要の回復は見られるものの、国内民間設備投資が依然として低迷しているために、需要が弱く企業間競争の厳しい状況のまま推移いたしました。第2四半期以降僅かながら市場価格が持ち直してきたことにより、利益面については回復傾向にありますが、昨年末から年明け以降急激な円安の影響による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁が十分に図れていない状況が続いております。

このような状況下で、当社グループは調達コストの低減に加え、製造原価の低減や合理化施策などに努めてまいりました。加えて、プレハブ加工管分野に注力し、高付加価値加工管の強化に鋭意取り組んでまいりました。しかし、需要が低迷しているなかで価格競争は厳しく、当社グループの業績は低調な結果となりました。

このため、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,004百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。売上総利益につきましても、前年同四半期に比べて売上高が減少したことと、売上総利益率が前年同四半期に比べて1.2ポイント減少し、15.3%となったことにより、前年同四半期比94百万円減少いたしました。売上総利益率が低下した要因としましては、民間設備投資が依然として停滞しているなかで、急激な円安による輸入製品の調達コストの上昇分を販売価格に転嫁するのが遅れておりますことと、棚卸資産の評価減を19百万円計上したことが挙げられます。

この結果、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）、経常損失は110百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）となりました。四半期純損益につきましても、特別利益で土地売却益8百万円と法人税等調整額8百万円を計上したことにより、四半期純損失87百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、5,701百万円となりました。これは主に、たな卸資産が240百万円増加し、現金及び預金が139百万円、受取手形及び売掛金が285百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、4,896百万円となりました。これは主に、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が55百万円増加し、支払手形及び買掛金が52百万円、社債が33百万円、長期借入金が64百万円それぞれ減少したことによるものであ

ります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、804百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において四半期純損失を87百万円計上したことにより減少したものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、147百万円減少し、470百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同四半期連結累計期間は98百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権が285百万円減少したことにより資金が増加しましたが、税金等調整前四半期純損失100百万円を計上したことと、たな卸資産が240百万円増加したことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、2百万円(前年同四半期連結累計期間は19百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出8百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円によりそれぞれ資金が減少しましたが、有形固定資産の売却による収入57百万円により資金が増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は49百万円(前年同四半期連結累計期間は7百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金が101百万円増加したことにより資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出111百万円(長期借入による収入を含む)と社債の償還による支出33百万円により資金が減少したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,090,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,090,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日		12,090		500		125

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
M I E グループ取引先持株会	桑名市大字星川1001番地	1,153	9.53
イシグロ株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目5番8号	658	5.44
株式会社ベンカン・ジャパン	群馬県太田市六千石町5丁目1番	600	4.96
和泉 健三郎	千葉県我孫子市	558	4.61
設楽 真吾	神奈川県横浜市青葉区	553	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	549	4.54
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	545	4.50
株式会社大一商会	名古屋市港区大手町6丁目10番	280	2.31
岡本 太右衛門	岐阜県岐阜市	276	2.28
ナス物産株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町14番17号	270	2.23
計		5,443	45.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,964,000	11,964	
単元未満株式	普通株式 94,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,090,000		
総株主の議決権		11,964	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)M I Eコーポレーショ ン	桑名市大字星川1001番地	19,000		19,000	0.15
(相互保有株 式) (株)M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	13,000		13,000	0.10
計		32,000		32,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,668	506,633
受取手形及び売掛金	³ 1,319,723	³ 1,034,042
たな卸資産	² 791,249	² 1,031,279
その他	38,963	50,312
貸倒引当金	2,791	2,634
流動資産合計	2,792,812	2,619,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	360,558	349,921
機械装置及び運搬具(純額)	59,403	97,056
土地	2,484,201	2,435,609
その他(純額)	50,071	45,687
有形固定資産合計	2,954,234	2,928,273
無形固定資産	10,767	9,970
投資その他の資産	¹ 140,349	¹ 143,214
固定資産合計	3,105,351	3,081,459
繰延資産	258	260
資産合計	5,898,422	5,701,354
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,380	534,791
短期借入金	⁴ 2,607,130	⁴ 2,708,620
1年内返済予定の長期借入金	246,063	199,608
未払法人税等	6,427	2,830
賞与引当金	1,000	12,130
その他	162,592	152,383
流動負債合計	3,610,593	3,610,362
固定負債		
社債	280,000	247,000
長期借入金	288,597	223,997
再評価に係る繰延税金負債	667,293	658,351
退職給付引当金	76,389	72,211
その他	90,645	84,626
固定負債合計	1,402,924	1,286,186
負債合計	5,013,518	4,896,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	838,501	909,134
自己株式	3,675	3,710
株主資本合計	115,777	186,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,943	3,003
土地再評価差額金	960,344	943,598
為替換算調整勘定	9,086	18,275
その他の包括利益累計額合計	972,374	964,876
少数株主持分	28,307	26,373
純資産合計	884,904	804,805
負債純資産合計	5,898,422	5,701,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,429,380	2,004,478
売上原価	2,028,265	1,698,009
売上総利益	401,114	306,468
販売費及び一般管理費	380,471	381,559
営業利益又は営業損失()	20,643	75,090
営業外収益		
受取利息	68	89
受取配当金	1,822	753
設備賃貸料	3,313	3,081
その他	1,345	1,920
営業外収益合計	6,548	5,843
営業外費用		
支払利息	25,959	23,756
手形売却損	5,639	5,765
為替差損	3,606	5,262
その他	7,877	6,169
営業外費用合計	43,083	40,953
経常損失()	15,891	110,201
特別利益		
土地売却益	-	8,907
投資有価証券売却益	-	569
リース債務解約益	1,703	-
特別利益合計	1,703	9,476
特別損失		
固定資産除却損	1,624	47
投資有価証券評価損	2,041	-
特別損失合計	3,666	47
税金等調整前四半期純損失()	17,853	100,771
法人税、住民税及び事業税	6,530	1,420
法人税等調整額	-	8,942
法人税等合計	6,530	7,521
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,384	93,250
少数株主損失()	3,161	5,871
四半期純損失()	21,222	87,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,384	93,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,868	59
土地再評価差額金	-	16,746
為替換算調整勘定	1,899	13,126
その他の包括利益合計	3,969	3,560
四半期包括利益	28,354	96,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,415	94,876
少数株主に係る四半期包括利益	1,938	1,933

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	17,853	100,771
減価償却費	32,926	29,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	157
賞与引当金の増減額(は減少)	7,906	11,130
退職給付引当金の増減額(は減少)	762	4,177
受取利息及び受取配当金	1,890	842
支払利息	25,959	23,756
投資有価証券売却損益(は益)	-	569
固定資産除売却損益(は益)	1,703	8,859
売上債権の増減額(は増加)	33,133	285,680
たな卸資産の増減額(は増加)	58,646	240,030
仕入債務の増減額(は減少)	37,432	52,589
長期未払金の増減額(は減少)	2,252	1,323
その他	23,999	25,604
小計	126,743	84,445
利息及び配当金の受取額	1,890	842
利息の支払額	30,237	25,231
法人税等の支払額	236	4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,634	113,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,000	8,500
定期預金の払戻による収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,139	38,334
有形固定資産の売却による収入	-	57,500
投資有価証券の取得による支出	1,281	1,368
投資有価証券の売却による収入	-	1,306
その他	5,823	8,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,244	2,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,720	101,490
長期借入れによる収入	140,000	30,000
長期借入金の返済による支出	119,434	141,055
社債の発行による収入	100,000	0
社債の償還による支出	26,000	33,000
自己株式の取得による支出	45	34
その他	8,582	7,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,781	49,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,899	13,126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,506	147,534
現金及び現金同等物の期首残高	630,900	618,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,406	470,804

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7,900千円	7,900千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	674,098千円	901,894千円
仕掛品	45,969	58,725
原材料及び貯蔵品	71,180	70,659

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	666,720千円	772,561千円
受取手形裏書譲渡高	50,490	25,958

4 当社グループは、運転資金等の効率のかつ機動的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,520,000千円	2,450,000千円
借入実行残高	2,125,500	2,255,500
借入未実行残高	394,500	194,500

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	45,898千円	41,308千円
役員報酬	26,804	30,547
給料手当及び賞与	137,267	128,826
貸倒引当金繰入額	37	82
賞与引当金繰入額	4,497	6,426
退職給付費用	4,039	4,172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金勘定	741,236千円	506,633千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	36,829	35,829
現金及び現金同等物	704,406	470,804

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1円76銭	1株当たり四半期純損失金額()	7円25銭

(注)1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
四半期純損失()	千円	21,222	87,378
普通株主に帰属しない金額	千円		
普通株式に係る四半期純損失()	千円	21,222	87,378
普通株式の期中平均株式数	千株	12,058	12,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社M I E コーポレーション

取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。